

★★★★★★★ NPO イカス メールマガジン ★★★★★★★★★★★★★★

2021年1月25日発行

活かす通信 2021年2月 (163号)

<http://www.toushi-club.com>

★★

巻頭言 元時事通信記者 篠田憲明
政党助成金を返上せよーコロナ対策に回せ

★★

皆さん、明けましておめでとうございます。「活かす通信」の巻頭言を退任された林孝男前理事長に代わり、小生・篠田憲明（NPOイカスの会計監事）が新年より担当することになりました。どうぞ宜しくお願い致します。もとより浅学菲才の身でありわずかな取材経験に基づき思いついたことなどを開陳することを旨と致しますので読んでいただいた会員の皆様に違和感を覚えられた方は感想や反論を大いに歓迎します。小生或いは望月専務理事にお伝えくだされば幸甚です。

古来、中国の暦学や占いの分野では太陽と月の動きを基に「十干」「十二支」を考案して未来を占う。それによると、今年は「辛牛（かのと・うし）」で、痛みを伴う後退と新しい息吹きがぶつかり合い増強する年とされて射る。証券界はどうだろうか？「初夢」とは正月三箇日に見る夢のことを言う。「一富士二鷹三茄子」とか、「四扇五煙草六座頭」などが夢に出て来るのが、縁起が良いと言われる。筆者は今年の初夢で「ある場所に凄く大きなトラクターが現れ、山を崩してしまおうが、そこには何もない荒涼たる平原が出現した」夢を見た。筆者に特に未来を予知する能力を備えているわけではないし何の縁起らしいものはないが、今年の混とんとした世界の行方を示唆しているようにも思える。

さて1月18日に通常国会が召集され、菅義偉首相は就任後初めて施政方針演説を行い、与野党の代表質問も始まった。ここで言いたい。国会は昨年末の12月5日に閉会して以来43日間もの“空白”があった（内閣委の閉会中審査はあった）。その間にわが国では各地で予防的措置を取るよう国や地方自治会の行政指導が繰り返されたものの、新型コロナウイルスに感染する者が増え続け、とりわけ首都圏では爆発的に急増。それに伴い東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県に8日から1か月間の「緊急事態宣言」が出され、その後13日には大阪、京都、栃木、兵庫、愛知、岐阜、福岡の2府5県にも「緊急事態宣言」が出され、計11都府県に及んでいる。この「コロナ問題」は昨年来、わが国及び世界・人類の最大テーマになりながら開かれなかつ

た国会が漸く召集されたのである。

ここで提案したい。国会議員の歳費（一般の給与と同じ意味）は期末手当を含めると年収約 22000 万円。加えて領収書無しで自由に使える 1800 万円の文書通信・交通経費と立法事務費年間 780 万円を貰い、更に政党助成金なるもの約 320 億円が共産党を除いて全政党に交付されているのである。「国会議員には国民の考えを広く聞く必要があり思わざる支出も多い」という国会議員の言い分は承知しているが、では政党助成金はどうか。この政党助成金をめぐって分党したり合併したりする際に諍いが起きてもいる。この際、この税金（赤ちゃんを含め国民 1 人当たり 250 円）から出されている政党助成金を返上して奮闘している医療関係者に回したらどうか？菅首相（自民党総裁）がコロナ感染者受け入れを渋っている民間病院支援にしたいと言ったら受けると思うが。（了）

★★

勝池レポート アジア資産運用アドバイザー 勝池和夫

「Go To インベストメント」

★★

コロナショックで去年の 3 月頃からネット証券での新規口座開設が急増しました。株価の下落をチャンスと見た個人の株式市場への新規参入や、老後 2000 万円問題などで資産形成に関心を持ち始めていた若者たちの、積立 NISA の利用もその背景のようです。

日本政府の GoTo キャンペーンは、その代表の GoTo トラベルも GoToEat も、コロナウイルスの感染拡大が収まらない中、頓挫しました。一方で、その最中誰に音頭を取られることもなく、自然に発生したのが上記の、敢えて名づけると” GoTo インベストメント” 現象です。

今まで長い間、政府指導で「貯蓄から資産形成へ」と叫ばれてきたにも関わらず、ほとんどそのスローガンに同調しなかった人々が、自らこの激動のタイミングで資産形成に踏み出しました。それも、「長期」「分散」「積立」という余りに心に響かない謳い文句に共感したというより、その全く逆の「短期」「集中」「一括」という心を躍らせた投資手法を中心に市場に参入したことは、やっぱりそれが人間の心理だからなのでしょう。

株式市場での狙い目も、コロナ禍で上がるものと下がるもののが、「巣籠もり関連」など肌感覚で分かり易かったことも個人の参入を促したと思われます。

お陰で、株式市場は経済実態の悪化を無視するように、ほぼ世界的にハイテク銘柄を中心に誰もが予想しなかった活況を呈しています。

識者はこの動きを投資や資産形成というより、投機に近いマネーゲームだ、明白なバブルだと警鐘を鳴らしています。私もこの株価の動きは健全なものとは思いません。格差が広がる可能性もあります。どこかで大幅な調整はあるでしょう。しかしながら、株式市場ってこんなもんだとも思っていますし、商売でも何でも多少バブル的な時期があるから楽しい気がします。

問題はここからです。私は、今年のどこかでコロナの感染拡大に収束が見え始めた頃、市場がより選別されると予想しています。テスラ株やビットコインを買うように、取り残される恐怖で個別銘柄に飛び乗りするような手法は、長期の資産形成には向きません

。

コロナショックは、これから力強く世界をリードしていける実力を備えた国と、そうでない国を選別する一つのドロップテストのようなものです。そして、その合格者は徐々に明らかになりつつあります。

日本の投資家のこれからの20~30年の資産形成を考えた場合、その選別された国の経済に投資することが、人生100年でも120年に延びても極めて重要だと考えます。

私はこの活かす通信2020年7月号で、ジェフ・ベゾス氏とビル・ゲイツ氏のインド経済についての見解を引用しました。今回は、同じテクノロジー分野の日本を代表するベンチャーキャピタリストで、シンガポール在住の蛸原健氏のインドに関する意見をご照会します。

氏は「テクノロジー思考」という著作の中で、インドを従来のマクロ経済論で語らずテクノロジーの側面から以下の3つ論点で捉えています。

第一に、「世界の優良企業はそれがテック/ノンテックいずれのセクターにもかわらず、軒並みインドにおいてR&Dとイノベーション探求に着手しているという事実である」と述べています。直近のニュースでは、あのテスラ社もいよいよインドのシリコンバレーと呼ばれ、航空宇宙産業の中心でもあるベンガロール(旧名バンガロール)に研究開発拠点(Tesla Motors and Energy Private LTD.)を登録したとの事です。

次に、「世界がグローバルとテクノロジーの二輪駆動で成り立っている現代社会において、そのマネジメントに最適化された人種はインド人であるという事実である」と指摘しています。このことはアメリカのバイデン新政権にも当てはまりそうです。凡そ20名と今までに無い数多くのインド系アメリカ人が、それも女性を中心に登用されると見られています。

そして、最後に「インドのスタートアップエコシステムの勃興である」と、現地のEコマース企業の例を挙げて説明しています。最近ロンドンで発表された

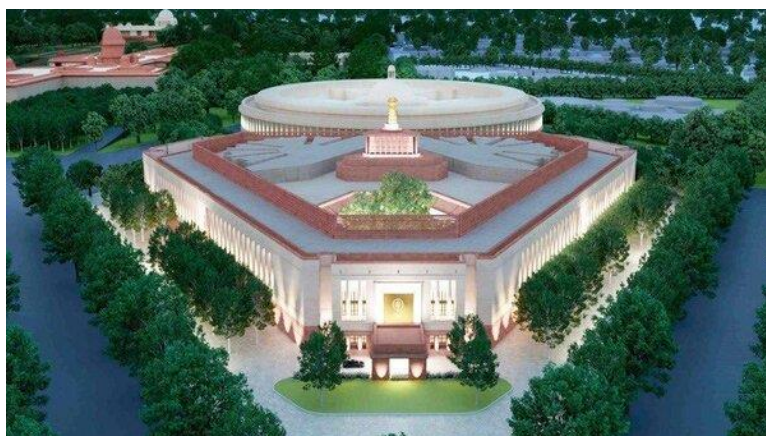
調査によれば、インドのベンガルールが、2016年から世界で最もベンチャーキャピタルからの投資を伸ばしたハイテクのハブだと伝えています。このことは、氏の言うエコシステムがインドに確立してきている証左です。

私は、上記のような今後のインドを捉えた重要な論点を、日本のメディアではほとんど見た事はありません。日本の新聞などは、インドのコロナの感染者数や農民のデモなどのネガティブなニュースを殊更選んで報道しているように映ります。

最近私は、コロナが起きて世界が気づき始めたインドの強さを DVD の頭文字で考えています。つまり、D (Digital)、V (Vaccine)、D (Democracy) です。インドは、世界で最もデジタル化し、ワクチンの供給設備の整った、巨大民主主義国家になり始めています。

これらの健全な長期の経済成長には欠かせないインフラストラクチャーと言ってもいいこれらの 3 つの要素がインド経済には揃ってきています。逆に他の国では、それらの出遅れや不備、そして劣化が、コロナ危機に際して明らかになってきました。

お金が余っている世界では今、投資マネーが成長分野を探し求める「GoTo インベストメント」と、環境、社会、企業統治に配慮した ESG 投資の採用が本格化する中、その非常に有望な長期の投資先として「GoTo インディア」の時代が幕を開けたようです。



2022 年完成予定のインドの新国会議事堂

★★

ムッシュ望月の政経・映画レポート

映画は世につれ、世は映画につれ、世相を反映する相場

★★

今年の初夢、幸多い年でありますようにと、そんな願いを込めた方も多いであろう。古代においての夢は未来を垣間見たり、神々からのメッセージを開いたりするまか不思議な現象であった。もちろん現代も同じで、外界の力によるものではなく、人との無意識の産物とされている。しかし新型コロナの第1波の最中、得意な夢を見る人が増加しているという。ある女性は吸血鬼の牙を持った巨大バッタに遭遇、見えない怪物やゾンビに追いかけられるといったパターンも特徴的のようだ。「鬼滅の刃」の空前の大ヒットも、新型コロナ退治に対する願望とも言える。また新作外国映画「新感染半島、ファイナル」は、病原菌に感染したゾンビに人々が襲われ文明が終焉するというテーマである。人々の中に不安感が高まっていることが現れていると言えよう。

そのような中、株式市場では不思議な現象が起きている。世界の株式市場ではかつてない大規模な金融緩和や財政投入により、株価は高値を更新している。トランプ大統領の再選では、株買いが加速する、増税派のバイデン氏では下落すると言われていたが、現在はバイデン氏でも株高になっている。新型コロナ感染者の増加で緊急経済対策の継続をせざるを得ないからである。バイデン氏の掲げる政策、2兆～3兆ドル規模の追加予算、4年で2兆ドル規模の再生エネルギー・インフラへの投資、国際的な温暖化対策の枠組パリ協定参加への復帰に焦点が当たっている。しかし、今後は巨大IT企業への規制強化、社会保障費の積み増し、株・不動産への課税強化、所得格差の是正に移るタイミングを探ることになる。これは景気の回復が見通せる段階である。今年の前半は、時々スピード違反での調整はあるものの、金融相場は継続し、日経平均は32000円に達成する可能性は高い。目先は節分天井、彼岸底！！

★★

株式投資力クイズ

ムッシュ望月

最近の国際ニュースからの出題です

★★

1, イラン革命防衛隊のソレイマニ司令官は、どこの国に石油を売ろうと考えたのでしょうか。

- A : 中国
- B : ロシア
- C : インド

2, イランを構成する主要民族は何でしょうか。

- A : クルド人
- B : トルコ人
- C : ペルシア人

3, シリアの内戦が終わらない最大の理由は大国〇〇がアサド政権を支え続けてきたからです。

- A : アメリカ
- B : 中国
- C : ロシア

4, アフガニスタンの反政府勢力とは、どの組織のことを指すのでしょうか。

- A : アルカイダ
- B : タリバーン
- C : I S (イスラム国)

5, 2020年4月、NYの原油先物(WTI) 価格が史上初めてマイナスを記録しました。新しい原油大国が誕生したことによります。その国とは、いったいどこでしょうか。

- A : サウジアラビア
- B : ロシア
- C : アメリカ

★★

お知らせ：2月のイベント

★★

- 2月3日（水）午後3時～午後5時、花咲投資クラブ、イカス事務所（J）
- 2月5日（金）午後5時30分～午後7時30分、ラルゴ投資クラブ、イカス（J）
- 2月9日（火）午後4時～午後6時、イカス投資塾、イカス事務所
- 2月16日（火）午後6時30分～午後8時30分、イカス投資塾、イカス事務所
- 2月18日（木）午後1時30分～午後3時30分、日比谷会、イカス事務所
- 2月19日（金）午後2時～午後4時、楽々クラブ、リモート会議
- 2月20日（土）午後3時～午後5時、スペリオルクラブ、イカス事務所
- 2月22日（月）午後7時～午後9時、アマルフイクラブ、リモート会議
- 2月25日（木）午後3時～午後5時、東京3Eクラブ、リモート会議

☆投資クラブの会員の年間運営費 36,000 円です。イカス投資塾の参加費は1回3000 円で、昼間講座（毎月第2火曜日午後4時から2時間）と夜間講座（毎月第3火曜日午後6時30分から2時間）があります。

☆当メルマガの配信登録はイカスのホームページからお願い致します。

[http://www.toushi-club.com/ICAS2015/jigyo/ICAS tsushin.html](http://www.toushi-club.com/ICAS2015/jigyo/ICAS_tsushin.html)

アドレス変更、配信解除はメルマガ本文中よりお願い致します。

☆具体的な銘柄をご希望の場合は週刊有料メルマガをお申込みください。

週刊有料メルマガ：年間費用 24,000 円、毎月日曜日配信です。

cgi.toushi-club.com/mmoushikomi.htm

クイズ回答：

- 1, Aの中国 2, Cのペルシア人 3, Cのロシア 4, Bのタリバーン
- 5, Cのアメ리카

★★

イカス通信発行人：特定非営利活動法人イカス www.toushi-club.com

*当メールマガジンについてのご意見は以下のメールをお願いします

メール：staff@toushi-club.com

☎：03-3432-5859 FAX:03-3432-5869

発行責任者：木下宇一郎

★★